

## 金 融 動 向

### ◇銀行券の増勢は鈍化

(金融市場——コール・レートはかなり低下)

10月の金融市場をみると、まず銀行券は期末決済資金等の回帰から月初来順調な還流を示したが、月央以降恒例の給与支払等のほか、飛び石連休を控えての行楽資金需要も加わって増発を示したため、結局月中では151億円の発行超(前年還収超38億円)となった。

一方、財政資金は米代金、米生産調整奨励補助金等の支払進捗に加え、外為会計も大幅な払超となったため、月中では3,361億円の大払超(前年同1,980億円)となった。この結果月中の資金余剰は、「その他」勘定と合わせ2,287億円(前年1,553億円)に上ったが、本行は短資業者に対する政府短期証券の売却および短期買入債券の売戻しによりこれを調整した。

この間コール・レートは、本格的な資金余剰期を迎えて月初から各条件物とも0.25%低下し、さ

らに28日公定歩合引下げの際には、目先11月の大幅資金余剰を控え、一律0.5%の低下をみた(月越もの8.5%)。

(通貨——銀行券、預金通貨とも増勢はかなり鈍化)

銀行券の増勢はこのところやや落ち着きみとなっており、平均残高の前年比増加率は、8月+19.1%のあと9月+18.2%、10月+17.9%と低下している。

総通貨(マネー・サプライ)の動きをみると、9月末の現金通貨残高は前年比+19.5%と8月(同+18.4%)をやや上回り、季節調整後でも8月前月比+0.7%のあと9月は同+1.7%の増加となった(この間銀行券月末残高の前年比伸び率は、8月+18.2%、9月+17.4%と漸減しているが、これは現金通貨に含まれない金融機関手持現金が8月著増<前年比+18.7%>のあと9月は小幅の増<同+8.0%>にとどまったことによる)。もっとも、7～9月を通じてみると前年比では+19.5%と4～6月(同+20.9%)をやや下回り、季節調整後でも前期比+4.3%とほぼ4～6月(同+4.2%)並みにとどまっている。一方、預金通貨月末残高の前年比伸び率は、4～6月+20.4%、7月+18.1%のあと、8月+15.4%、9月+16.4%とかなりの低下を示した。8月の鈍化には前年同月

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年9月	45年10月	前年同月
銀 行 券	△ 182	151	△ 38
財 政 資 金	1,223	3,361	1,980
本 行 信 用	△ 1,690	△ 2,287	△ 1,553
本 行 貸 出	180	△ 27	△ 176
外貨手形売買	104	109	19
債 券 売 買	—	—	—
債券短期買入	1,174	△ 669	△ 676
円シフト債券買入	—	—	△ 1,000
短期証券売買	△ 800	△ 1,700	280
そ の 他	285	△ 923	△ 465
銀行券発行残高	44,299	44,450	37,708
本行貸出残高	23,954	23,927	19,130

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前 年 比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年比	百貨店 売上高 (東京) の前年比
	月 発行高	末平 均発行高	月 発行高	末平 均発行高		
44年 10～12月平均	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年 1～3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4～6月〃	18.6	19.1	504	447	20.9	18.5
7～9月〃	18.2	18.8	648	633	19.5	17.7
45年7月	18.9	19.0	976	891	20.7	18.8
8〃	18.2	19.1	627	604	18.4	15.9
9〃	17.4	18.2	92	348	19.5	17.6
10〃	17.9	17.9	748	183		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

末休日といった特殊要因も響いているが、9月については法人預金の伸び悩みなどに示される企業流動性の低下を反映しているものとみられ、全国銀行通貨性預金の平均残高も前年比8月+19.4%のあと9月は同+17.8%と大幅に低下した。この結果、7～9月を通じてみた預金通貨の伸びは前年比+16.6%(4～6月同+20.4%)、季節調整後でも前期比+2.7%(4～6月同+5.7%)とかなりの低下を示した。

以上のように預金通貨の増勢が鈍化したため、現金通貨と合わせた総通貨の前年比伸び率は、9月には+17.1%の低水準にとどまった。7～9月を通じてみても前年比+17.3%(4～6月同+20.5%)と44年4～6月以来5四半期ぶりに17%台まで低下し、季節調整後でも前期比+3.1%(4～6月同+5.3%)の増加にとどまった。

9月の手形交換高は前年比+15.8%と7月+24.3%、8月+33.6%に比しかなり低下した。前年9月は8月末休日に伴う交換じり決済の持越しから

実勢以上に高かったもので、これを調整するため8月、9月を平均してみると前年比+23.8%となお高水準にあるが、季節調整後の3ヵ月移動平均値では前月比6月+2.4%、7月+2.1%、8月-1.0%となっている。

なお、9月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は、前記のように預金通貨残高の増勢は鈍化した、手形交換高も伸び率が低下したため、季節調整後1.86と8月(1.88)に比べやや低下した。

#### (財政資金——大幅払超)

10月中の財政収支の内訳をみると、租税は、4,244億円、前年比+21%と引き続き順調な伸びを示したが、これは、法人税が6月期決算法人を中心とする延納分の受入れ好伸もあって前年比3割強の増加となったほか、源泉所得税、酒税(7月庫出し分)も前年比約2割の増加をみたためである。

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
	億円	%	%	%	%
44年10～12月平均	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月〃	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
7～9月〃	△ 434 (1,270)	16.6	24.0	6.7	1.85
45年6月	△ 2,246 (△ 2,698)	18.6	32.4	12.7	1.98
7〃	△ 2,290 (2,712)	18.1	24.3	8.4	1.83
8〃	△ 793 (557)	15.4	33.6	6.9	1.88
9〃	4,505 (2,071)	16.4	15.8	5.0	1.86

	45年10月		前年同月比
		前年同月	
純一般	197	△ 517	714
うち租税	△ 4,244	△ 3,504	△ 740
社会保障費	1,169	950	219
防衛関係費	342	302	40
公共事業関係費	787	641	146
交付金	30	27	3
義務教育費	233	217	16
一般会計諸払	1,656	1,082	574
資金運用部	712	377	335
保険	△ 897	△ 496	△ 401
郵便局	△ 118	△ 393	275
国鉄	120	△ 125	245
電電	△ 147	△ 182	35
金融公庫	361	351	21
食管	2,602	2,834	△ 232
外為	952	154	798
新規長期国債	△ 390	△ 491	101
総収支じり	3,361	1,980	1,381

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

(注) △印は揚超。

なお、7月期決算法人の即納率(半年決算大法人分)は64.9%と前期(80.8%)および前年同期(77.4%)を大幅に下回った。

一般会計諸払は、1,656億円と前年比+53%の支払増となったが、これは米生産調整奨励補助金の最終分(約420億円)が支払われたことが主因である。なお、8月から3回にわたって支払われた米生産調整奨励補助金は、減反実施が139万トンと当初目標(100万トン)をかなり上回ったため、総額1,126億円と予算(810億円)に比し316億円の増加となった。

資金運用部は、輸・開銀、国民公庫等に対する機関貸および自主流通米集荷資金融資(235億円、前年は47億円の回収超)を中心に712億円の払超と前年比335億円の大幅払超増となった。

食管会計は、本年産米買入代金(3,226億円)の支払を中心に2,602億円の大幅払超となったが、前年対比では米生産調整等を反映した政府買入れ量の減少(320億円減)を主因に232億円の払超減となった。

なお、外為会計は、外人証券投資の流入超、輸入ユーザンスの円資金振り替わり一巡などから952億円の大幅払超(前年154億円の払超)となった。

#### ◇資金需要はなお高水準

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,606億円増と前年同月を+18.7%上回ったが、7～9月中では前年同期比+13.3%と4～6月の伸び(前年同期比+16.0%)を若干下回った。なお、9月末残高の前年同月比伸び率は+16.1%と前月並みの水準となっ

た。9月の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行は、7～9月ポジション指導の最終月に当たる関係から枠内収束に努力したこともあって、月中2,964億円増、前年同月比+13.7%の伸びにとどまったのに対し、地方銀行は期末決済資金貸出などを中心に月中1,847億円増、+25.0%とやや高い伸びを示した。一方、長期信用銀行は前年著増をみた関係もあって同583億円増、+4.2%の小幅増加にとどまった(前年の前々年同月比は+96.7%)。一方、中小企業金融機関では、相互銀行はかなりの増加(月中802億円増、前年同月比+30.1%)を示したが、信用金庫は前年同月をわずかながら下回った(同1,094億円増、-3.0%)。なお、全国銀行信託勘定はこれまでに比べやや小幅の伸び(月中837

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		4～6月	7～9月	7月	8月	9月
全銀 国行	増 加 額	10,781	15,445	5,784	4,053	5,606
	前年比増減率・%	+ 16.0	+ 13.3	+ 19.7	- 0.6	+ 18.7
都銀 市行	増 加 額	5,630	7,645	2,859	1,822	2,964
	前年比増減率・%	+ 9.5	+ 12.9	+ 20.1	+ 2.1	+ 13.7
地銀 方行	増 加 額	3,134	5,698	2,271	1,578	1,847
	前年比増減率・%	+ 22.6	+ 10.3	+ 19.7	- 11.8	+ 25.0
長用 期銀 信 行	増 加 額	1,599	1,660	541	534	583
	前年比増減率・%	+ 15.9	+ 10.4	+ 8.5	+ 20.3	+ 4.2
相銀 互 行	増 加 額	1,434	2,398	926	669	802
	前年比増減率・%	+ 23.0	+ 6.7	+ 20.9	- 22.7	+ 30.1
信金 用庫	増 加 額	2,238	3,275	1,328	852	1,094
	前年比増減率・%	+ 44.8	+ 2.9	+ 24.1	- 13.2	- 3.0
全信 国託 銀勘 行定	増 加 額	2,001	2,268	750	680	837
	前年比増減率・%	+ 28.1	+ 11.8	+ 16.5	+ 12.9	+ 7.1
生保 命 險	増 加 額	1,856		733	781	
	前年比増減率・%	+ 39.4		+ 28.9	+ 46.6	
総 計	増 加 額	18,313	23,387	9,523	7,037	8,341
	前年比増減率・%	+ 22.9	+ 10.9	+ 20.8	- 0.4	+ 15.0

(注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

億円増、前年同月比+7.1%)

にとどまった。

このように当月は、地方銀行、相互銀行の比較的高い伸びが目だったが、これには前年が前月末休日の関係で伸び悩んだことがかなり影響しており、この点を考慮すれば金融機関の貸出の増勢はむしろ総じて鈍化きみといえよう。

ちなみに、7～9月中貸出増加額の前年同期比伸び率をみると、都市銀行(4～6月+9.5%、7～9月+12.9%)が本行ポジション指導の線に沿って若干上昇したほかは、いずれも前期の伸びをかなり下回っている(地方銀行

4～6月+22.6%→7～9月+10.3%、長期信用銀行同+15.9→+10.4%、相互銀行同+23.0→+6.7%、信用金庫同+44.8→+2.9%、全国銀行信託勘定同+28.1→+11.8%)。この結果、上記金融機関全体の貸出増加額の前年比伸び率は、4～6月の+21.2%から7～9月には+10.9%とかなり鈍化し、月末平均残高の伸び率も4～6月+18.2%から7～9月は+17.9%と低下をみている。

企業の資金需要は大企業を中心に依然高水準にあるが、最近の借入れ需要をみると、大企業ではこれまでの借入れ未達分について貸出実行の要請が強いほか、在庫増に伴う後ろ向きの資金需要もふえて

## 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		4～6月	7～9月	7 月	8 月	9 月
全銀 国行	増 加 額	9,106	15,674	1,958	1,616	12,099
	前年比増減率・%	- 4.3	+ 11.7	+ 44.7	+ 68.3	+ 3.3
都銀 市行	増 加 額	3,946	8,838	947	953	6,937
	前年比増減率・%	- 21.2	+ 16.2	+ 82.1	+ 444.1	+ 0.4
地銀 方行	増 加 額	4,322	5,445	993	371	4,079
	前年比増減率・%	+ 4.6	+ 2.5	+ 10.7	- 41.8	+ 8.1
相銀 互行	増 加 額	1,635	2,740	834	592	1,313
	前年比増減率・%	+ 7.3	+ 8.1	+ 35.5	- 14.1	+ 6.7
信金 用庫	増 加 額	2,585	3,688	1,204	875	1,608
	前年比増減率・%	+ 29.4	+ 10.0	+ 16.1	- 26.6	+ 43.3
郵貯 便金	増 加 額	3,127	3,343	2,097	657	589
	前年比増減率・%	+ 14.5	+ 9.8	+ 8.8	+ 10.2	+ 12.9

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		4～6月	7～9月	7 月	8 月	9 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 36,938 (△ 29,998)	△ 37,748 (△ 31,351)	△ 38,549 (△ 31,939)	△ 36,938 (△ 29,998)
	都 市 銀 行	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 43,118 (△ 34,831)	△ 42,903 (△ 34,462)	△ 42,840 (△ 33,556)
	地 方 銀 行	4,616 ( 4,038)	3,982 ( 2,873)	3,932 ( 3,231)	2,639 ( 2,042)	3,982 ( 2,873)
	相 互 銀 行	1,657 ( 1,624)	1,500 ( 1,285)	1,731 ( 1,548)	1,691 ( 1,472)	1,500 ( 1,285)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	4,128 ( 4,293)	4,266 ( 3,855)	4,274 ( 4,369)	4,336 ( 4,368)	4,266 ( 3,855)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 3,837 (△ 3,809)	△ 403 (△ 1,384)	△ 1,213 (△ 2,738)	△ 801 (△ 587)	1,611 ( 1,940)
	都 市 銀 行	△ 4,720 (△ 4,892)	△ 572 (△ 629)	△ 850 (△ 1,904)	215 ( 369)	63 ( 906)
	地 方 銀 行	1,497 ( 1,697)	△ 634 (△ 1,165)	△ 684 (△ 807)	△ 1,292 (△ 1,189)	1,342 ( 831)
	相 互 銀 行	525 ( 594)	△ 157 (△ 338)	73 (△ 75)	△ 39 (△ 76)	△ 191 (△ 186)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	398 ( 665)	138 (△ 438)	146 ( 75)	61 (△ 1)	△ 69 (△ 513)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。  
2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。  
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

おり、また、中小企業でも資金繰り繁忙化を映じて貸増し要請が目だってきているのが特徴的である。

この間、金融機関の融資態度をみると、都市銀行は上記のような高水準の資金需要をかかえて依然慎重な態度を続けており、また、地方銀行や相互銀行、信用金庫等中小企業金融機関でも、これまでの貸し進みや最近の預金の増勢鈍化などから貸出余力が低下していることもあって、控えめな融資方針をとっている向きが多い。

9月の全国銀行実質預金は、月中12,099億円増と前年同月比+3.3%の伸びにとどまった。業態別にみると、都市銀行がほぼ前年並み(月中6,937億円増、前年同月比+0.4%)にとどまったほか、地方銀行も前月に引き続き伸び悩み(同4,079億円増、同+8.1%)となった。一方中小企業金融機関でも、相互銀行はひとところに比べれば伸びが鈍化(同1,313億円増、前年同月比+6.7%)してきており、残高の前年同月比伸び率もこのところ低下傾向(45年1～3月+19.8%、4～6月+19.4%、7～9月+18.9%)を示している。また信用金庫も、前月不振のあと当月は期末預金かさ上げの動きもあってかなりの増加(月中1,608億円増、前年同月比+43.3%)となったが、7～9月中でみると増勢鈍化が目だっている(前年比7～9月+10.0%、4～6月+29.4%)。

このように最近の預金は総じて伸び悩み気配をみせているが、内容をみると、個人預金が総じて順調な伸びを示しているのに対し(9月の定期性預金増加額の 前年同月比、都市銀行+7.6%、相互銀行+20.4%、信用金庫+23.9%)、法人預金は大企業の預金が続く不景気に推移しているほか、中小企業の預金も資金繰り繁忙化を映じた手元取りくずしなどから、増勢が鈍化している模様である。

9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中1,611億円の改善となったが、前年同月(1,940億円の改善)に比べれば、改善幅は329億円縮小した。業態別にみると、都市銀行は63億円

の改善と、本行の短期買入債券の売戻し増加などから前年同月の改善幅(906億円の改善)を大幅に下回ったが、地方銀行は預貸差の改善(2,227億円の預金超過)を主因に1,342億円の改善(前年同月831億円の改善)をみた。一方中小企業金融機関では、相互銀行がほぼ前年同月並みの悪化(191億円、前年同月186億円それぞれ悪化)にとどまったほか、信用金庫は悪化幅が前年同月をかなり下回った(信金・全信連合計69億円、前年同月513億円それぞれ悪化)。

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期貸出の利上げが続いたことなどから、0.011%の上昇となった(前月同0.009%)。業態別には、都市銀行が前月並みの上昇(0.011%)となったほかは、信託銀行(銀行勘定同0.027%)、長期信用銀行(同0.016%)の上昇が目だった。

#### ◇株式市況は大勢保合い圏内で推移、債券市況は金融緩和を映じて上昇傾向

株式市況は、9月中旬以降企業業績の先行き懸念等からじり安をたどり、9月29日には旧ダウ2,020円と5月末以来4か月ぶりの安値となった。その後は、金融緩和期待もあっていくぶん反発しているものの、依然買い気が盛り上がるまでには至らず、2,100円前後でもみ合いを続けている。

このところ市場では、金融緩和のほか、信用取引の整理進捗(日証金差引き融資残高、最近のボトム10月9日872億円——43年11月25日以来の低水準、最近のピーク3月26日1,503億円)、外人投資の持直しなどの好材料がみられるものの、景気の先行き不安が底流にあり、株価も大きくは動けない状況となっている。

債券市況は、10月にはいってコール・レートの低下や金融緩和期待から短期物を中心に強含みを示してきたが、公定歩合引下げに伴うコール市況の低下から月末にかけてさらに上昇し、短期物(残存期間6か月前後)の市中実勢利回りは8.4～8.6%となっている(9月末8.9～9.1%)。

9月の投資信託についてみると、まず株式投信は、設定が280億円とまずまずの水準となった一

方、解約・償還は127億円の低水準にとどまり、残存元本は月中153億円の増加となった。この結果、株式投信は昨年10月以来連続12か月の純増をみたこととなり、この間の増加額は1,737億円となった。なお、運用面では株式組入れがかなり増加し(月中112億円増)、コール・ローン は本年3月以来6か月ぶりの純減(23億円減)となった。

一方、公社債投信は、設定が189億円と例月水準をいくぶん下回った反面、解約は137億円と若

干高くなったため、残存元本の増加は52億円にとどまった。

10月の増資(上場会社、有償払込み分)は27社、511億円と払込みが集中した前月(80社、859億円)に比べれば減少したものの、ほぼ例月並みの水準となった。

なお、45年度中の有償増資額は5,500～5,600億円と前年度(4,785億円)を15%方上回るものと見込まれている。さらに今年度は公募プレミアム分

### 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧      ダ      ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	最      高	最      低	最      高	最      低			
45年1～3月	185.42( 3/31)	172.43( 2/17)	2,523.75( 3/31)	2,283.68( 1/ 8)	2.81	195	1,349
4～6月	185.70( 4/ 8)	148.81( 5/27)	2,534.45( 4/ 6)	1,929.64( 5/27)	3.49	131	971
7～9月	161.77( 7/31)	150.06( 9/29)	2,176.99( 9/ 9)	2,020.88( 9/29)	3.87	114	930
45年 8月	161.57( 3 )	158.26( 12 )	2,170.67( 22 )	2,122.83( 12 )	3.55	100	1,025
9月	160.02( 9 )	150.06( 29 )	2,176.99( 9 )	2,020.88( 29 )	3.87	123	930
10月	156.24( 19 )	151.28( 3 )	2,133.03( 19 )	2,054.34( 3 )	3.70	131	919
10月上旬中	153.59( 6 )	151.28( 3 )	2,094.36( 6 )	2,054.34( 3 )	3.84	124	872
中月	156.24( 19 )	153.35( 12 )	2,133.03( 19 )	2,092.46( 12 )	3.69	129	896
下月	155.81( 29 )	154.41( 27 )	2,117.26( 29 )	2,094.26( 24 )	3.70	139	919

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

### 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債	一 般 事 業 債		電 力 債	加入者負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
	(第 1 回 償)	(電 債 償)	(東 京 債)	(3 銘 柄 平 均)	A 格 債 (5 銘 柄 平 均)	A' 格 債 (8 銘 柄 平 均)	(7 銘 柄 平 均)	
償 還 年 月	48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.1～ 52.1	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り (%)	45 年 8 月 末	7.45	8.19	8.99	8.98	8.99	8.86	8.10
	9 月	7.48	8.17	8.99	9.03	8.99	8.86	8.11
	10 月	7.51	8.20	8.93	8.94	8.93	8.81	8.10
価 格 (円)	45 年 8 月 末	98.00	98.35	96.85	96.05	96.37	96.84	97.29
	9 月	98.00	98.45	96.95	96.02	96.46	96.94	97.31
	10 月	98.00	98.50	97.15	96.33	96.87	97.11	97.38
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400

が時価発行増資の盛行から年度間約1,100億円前後に達するものとみられ、これを合わせた資金調達額は6,600～6,700億円と前年度比26%程度的大幅増加となる見込みである。

10月の起債(国債、金融債を除く)は809億円と前月を44億円下回った(純増ベースでは377億円、前月比38億円減)。内訳をみると、前月期末の関係から増額された政保債が当月はほぼ例月並みの水準にもどり、前月比58億円の減少となった。一方、事業債は、本年7月以降ほぼ横ばいに推移し

てきたこともあって発行会社の増額要請が強く、前月比12億円増の478億円となった。

9月の金融債純増額は667億円と前月を64億円上回った。もっとも、これには自主流通米集荷資金関係の割引農林債発行分(65億円、全額資金運用部引受け)が含まれており、これを除けばほぼ前月並みとなっている。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
45年4～6月	65	878	1,261	34	785	1,181
7～9月	136	2,021	1,575	74	1,865	1,363
45年8月	35	655	622	20	604	526
9月	80	859	698	39	768	601
*10月	27	511	291	13	478	261

(注) \*印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
事業債	1,342* ( 616)	1,395* ( 633)	466* ( 190)	466 ( 210)	478 ( 215)
電力	612* ( 295)	618* ( 290)	206* ( 85)	206 ( 100)	212 ( 104)
一般	730 ( 321)	777 ( 343)	260 ( 105)	260 ( 110)	266 ( 112)
地方債	190 ( 70)	230 ( 114)	77 ( 30)	77 ( 44)	79 ( 52)
政保債	620 ( 280)	720 ( 129)	210 ( 2)	310 ( 85)	252 ( 110)
計	2,152* ( 966)	2,345* ( 876)	753* ( 218)	853 ( 339)	809 ( 377)
金融債	6,810 ( 1,603)	7,097 ( 1,889)	2,302 ( 603)	2,452 ( 667)	2,629 ( 930)
うち 利付	2,416 ( 1,171)	2,854 ( 1,190)	927 ( 392)	1,035 ( 419)	908 ( 422)
新規長期国債	1,200 ( 1,200)	700 ( 700)	100 ( 100)	500 ( 500)	400 ( 321)
うち 証券会社 引受分	91 ( 91)	99 ( 99)	33 ( 33)	33 ( 33)	32 ( 32)

(注) \*印は電力債別枠発行分(6月55億円、8月66億円)を除く。